

# 政府関連文書における 科研費関係記述

# 学術研究・科研費に関する箇所

## ○第5期科学技術基本計画に向けた中間とりまとめ

(総合科学技術イノベーション会議(平成27年6月18日)配付資料)

### 6 基盤的な力の育成・強化

#### (2) 知の基盤の涵養

- ・大変革時代においては、従来の慣習や常識にとらわれない柔軟な思考や斬新な発想が求められる。このような観点から、知のフロンティアを開拓し、イノベーションの源泉となる基礎研究力を強化することが必須である。
- ・独創的な発想に基づく学術研究とともに出口を見据えた目的基礎研究を強力に推進し、融合的、学際的視点にも留意しつつ、多様で卓越した知の資産を創出し続ける。また、未来の産業創造や社会変革を先取りし、経済・社会的な課題を解決していくためには、これらを横断的に支える基盤的な科学技術を強力に涵養していかなくてはならない。
- ・近年は、リニアモデルだけでなく、実用化段階における課題を解決するために基礎研究に立ち戻る場合や、研究開発のあらゆる段階から直ちに実用化されイノベーションにつながるオープンでダイナミックなイノベーションの形態も見られつつある。このような状況にも柔軟に対応するためには、近年、相対的に低下しつつある基礎研究力を将来的な科学技術イノベーション創出の基盤として強化し、多様で卓越した知の資産を創出し続けることが重要である。
- ・このため、新たな知のフロンティアを拓く礎であるとともに、イノベーション創出の源泉でもある、独創的な発想に基づく学術研究と出口を見据えた目的基礎研究を強力に推進する。その際、これらの研究については、腰を据えて研究に取り組める環境を整備するとともに、組織の多様性・自律性を尊重しつつ、長期的な観点で成果の創出を見守ることも必要である。また、学術研究については、持続的なイノベーションの源泉としての役割を強く意識した上で、挑戦性、総合性、融合性、国際性を高めるべく、社会からの負託に応えるための改革を図っていく必要がある。この視点に基づき、科学研究費助成事業を始めとする研究資金制度の改革と強化を図る。

# 学術研究・科研費に関する箇所

## ○科学技術イノベーション総合戦略2015(平成27年6月19日 閣議決定)

### 第2部 科学技術イノベーションの創出に向けた2つの政策分野

#### 第1章 イノベーションの連鎖を生み出す環境の整備

##### (3)学術研究・基礎研究の推進

- ・持続的なイノベーションの創出のためには、多様で卓越した知識や価値を生み出す研究基盤の強化が不可欠である。既存の知識やその応用にとどまらないブレークスルーを生み出すためには、柔軟な思考や斬新な発想に基づいた学術研究と出口を見据えた目的基礎研究の充実が重要である。
- ・イノベーションの源泉である学術研究・基礎研究を推進するための取組が早急に求められている。このため、研究者の内在的動機に基づき独創的で質の高い多様な成果を生み出す学術研究と、政策的な戦略や要請に基づく戦略的な基礎研究のバランスをとりながら推進することに留意しながら、特に、我が国の学術研究を支える最も基礎的な競争的資金である科学研究費助成事業(以下、「科研費」という。)や、戦略的な基礎研究を推進する代表的な事業である戦略的創造研究推進事業のさらなる改革・強化に取り組むことが重要である。

##### 【重点的取組】

##### ○科学研究費助成事業の改革・強化

- ・科研費について、審査分野、審査方式、審査体制等の基本的構造の見直しを進め、挑戦性・融合性等の現代的要請に応える取組を強化しながら、多様で独創的な学術研究に、裾野広く一定程度腰を据えて研究資金を配分する。
- ・科研費を通じた国際共同研究や国際ネットワーク形成を促進する。【文部科学省】

# 学術研究・科研費に関する箇所

## ○「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日 閣議決定)

### 一. 日本産業再興プラン

#### 3. 大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国

##### (3)新たに講ずべき具体的施策

##### i) イノベーション・ナショナルシステムの実装

##### ②競争的研究費の改革

- ・国立大学法人の人事給与システム改革等の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化、設備・施設の共用化の促進及び研究資金制度間のシームレス連携等の運用改善について、総合科学技術・イノベーション会議の下で検討を開始し、来年度から順次実施する。
- ・運営費交付金と競争的経費(研究費に限らず公募型の経費全てを含む。)による大学のデュアルサポートシステムの再構築を図るための方策(持続的なシステム改革の継続のための方策等)についても本年度中に結論を得て来年度から順次開始する。あわせて、科学研究費助成事業について、審査分野等の基本的構造の見直しを進め、挑戦性・融合性等を強化しながら、多様で独創的な学術研究に、裾野広く一定程度腰を据えた研究資金の配分を行う。

## ○経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日 閣議決定)

### 第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

#### 1. 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革

##### [3]イノベーション・ナショナルシステムの実現、IT・ロボットによる産業構造改革 (イノベーション・ナショナルシステムの実現)

- ・総合科学技術・イノベーション会議の下、「第5期科学技術基本計画」を策定するとともに、「科学技術イノベーション総合戦略2015」を強力に推進する。
- ・イノベーション創出の基盤を担う大学について、機能強化の方向性に応じた3つの重点支援の枠組みの新設を通じたメリハリある配分、ガバナンス確立とマネジメント改革等を強力に推進する。また、大学改革と競争的研究費改革を一体的に推進する。